



2027年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2026年8月12日

上場会社名 第一交通産業株式会社

上場取引所 福

コード番号 9035 URL <https://www.daiichi-koutsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 業務管理統括本部長 (氏名) 磯本博之

TEL 093-511-8811

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	24,377	21.2	736	—	842	—	566	—
2026年3月期第1四半期	20,120	1.9	△34	—	△13	—	△120	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,118百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △126百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	16.18	—
2026年3月期第1四半期	△3.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	188,247	46,870	24.9	1,338.42
2026年3月期	193,019	46,297	24.0	1,321.63

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 46,860百万円 2026年3月期 46,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	0.2	1,200	79.2	1,150	23.3	700	52.1	19.99
通期	109,500	△2.7	4,250	18.7	4,200	3.5	2,350	13.8	67.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	39,227,200 株	2026年3月期	39,227,200 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,215,769 株	2026年3月期	4,215,769 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	35,011,431 株	2026年3月期1Q	34,107,631 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	20,120	24,377	4,257	21.2%
営業利益又は損失(△)	△34	736	770	—
経常利益又は損失(△)	△13	842	855	—
親会社株主に帰属する四半 期純利益又は損失(△)	△120	566	686	—

当第1四半期連結累計期間の売上高は、旅客運送事業におけるタクシー部門の増収および不動産事業分譲部門のプロジェクト用地売却により243億7千7百万円（前年同期比21.2%増）と3期連続の増収となりました。この増収要因に加え、厳格なコスト管理に努めたこと等から、営業利益は7億3千6百万円（前年同期は3千4百万円の損失）、経常利益は8億4千2百万円（前年同期は1千3百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億6千6百万円（前年同期は1億2千万円の損失）と損益が改善し、黒字化となりました。

なお、当社不動産事業のうち不動産分譲部門は、お客さまのニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高と比べ、著しく高くなる季節変動があります。

各セグメントの業績は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高				経常利益又は経常損失(△)			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
①旅客運送事業	15,406	16,548	1,142	7.4%	△59	88	147	—
うちタクシー	13,168	14,294	1,125	8.5%	△348	△191	157	—
うちバス	1,954	1,824	△129	△6.6%	255	169	△86	△33.7%
②不動産事業	4,414	7,501	3,087	69.9%	468	1,092	623	133.0%
うち不動産分譲	2,138	5,016	2,877	134.5%	△273	265	539	—
うち不動産賃貸	1,230	1,213	△17	△1.4%	524	483	△41	△7.9%
うち不動産再生	118	181	62	52.4%	△62	13	76	—
うち不動産金融	390	493	103	26.5%	208	233	24	11.9%
③その他事業	962	913	△48	△5.1%	△109	△42	67	—
調整額(注)	△662	△586	76	—	△312	△296	16	—
連結数値	20,120	24,377	4,257	21.2%	△13	842	855	—

(注) 調整額はセグメント間取引消去及び全社費用であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を従来の「タクシー」、「バス」、「不動産分譲」、「不動産賃貸」、「不動産再生」及び「不動産金融」の6区分から「旅客運送」及び「不動産」の2区分に変更しております。当社グループの事業展開、経営資源の適正配分を踏まえ、タクシー、バス及びその他の区分に含まれていた自動車の点検・整備、LPGの販売、No.1タクシーネットワークの推進を担うダイイチモビリティネットワークス㈱等を「旅客運送」に、不動産分譲、不動産賃貸、不動産再生、不動産金融及びその他の区分に含まれていたパーキング等を「不動産」に、それぞれ集約しております。この報告セグメントの変更を契機に、セグメントの業績をより適切に評価するため、その他事業の子会社業務管理のうち本社業務に係る費用は、その他の区分からセグメント利益の「調整額」として計上する方法に変更しております。

また、当社グループにおいては、営業利益及び経常利益をとともに重要な経営指標として管理しておりましたが、支払利息等の営業外費用及び補助金等の営業外収益の影響が増加してきたことから、経営管理指標として経常利益を用いることの必要性がより高まったと判断したため、当第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の測定方法を営業利益から経常利益に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法、測定方法に基づき作成したものを開示しております。

①旅客運送事業

タクシー部門では、乗務員の積極的な採用（2024年度および2025年度で計4,044名を新規採用）や運賃改定の効果により売上高は、142億9千4百万円（前年同期比8.5%増）と大幅な増収となりました。また、経常損失は、1億9千1百万円（前年同期は3億4千8百万円の損失）と損益改善しております。

バス部門では、台風の影響（計3日間）による運休等が影響し、売上高は18億2千4百万円（前年同期比6.6%減）、経常利益は1億6千9百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

その結果、旅客運送事業全体の売上高は165億4千8百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は8千8百万円（前年同期は5千9百万円の損失）となり、増収および損益改善（黒字化）となりました。

②不動産事業

不動産分譲部門では、マンションプロジェクト用地の売却等により、売上高は50億1千6百万円（前年同期比134.5%増）、経常利益は2億6千5百万円（前年同期は2億7千3百万円の損失）となりました。

不動産賃貸部門では、賃貸物件の高入居率は維持しておりますが、前期の物件売却の反動等により、売上高は12億1千3百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は4億8千3百万円（同7.9%減）となりました。

不動産金融部門では、お客さまの資金ニーズを的確に取り込み、貸出金が順調に増加したことから、売上高は4億9千3百万円（前年同期比26.5%増）、経常利益は2億3千3百万円（同11.9%増）となりました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、75億1百万円（前年同期比69.9%増）、経常利益は10億9千2百万円（同133.0%増）となりました。

③その他事業

売上高は9億1千3百万円（前年同期比5.1%減）となり、経常損失は4千2百万円（前年同期は1億9百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47億7千1百万円減少し、1,882億4千7百万円となりました。主な減少は、販売用不動産24億4千5百万円、現金及び預金22億9千5百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ53億4千4百万円減少し、1,413億7千6百万円となりました。主な減少は、長期借入金31億6千2百万円、支払手形及び営業未払金25億2千6百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億7千2百万円増加し、468億7千万円となりました。主な減少は、剰余金の配当5億2千5百万円、主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億6千6百万円及びその他有価証券評価差額金6億2千万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想については、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、2026年5月14日に公表した数値を据え置いております。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報を基に当社が判断しており、実際の業績等は、今後の様々な内外要因の変化によって当連結業績予想と乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,868	9,572
受取手形、営業未収入金及び契約資産	3,100	3,081
営業貸付金	18,478	17,588
販売用不動産	39,404	36,958
仕掛販売用不動産	22,255	24,091
その他の棚卸資産	297	315
その他	5,250	3,778
貸倒引当金	△335	△407
流動資産合計	100,319	94,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,977	20,788
土地	56,000	55,946
その他（純額）	6,862	6,726
有形固定資産合計	83,839	83,461
無形固定資産		
のれん	36	31
その他	755	746
無形固定資産合計	791	778
投資その他の資産	8,068	9,026
固定資産合計	92,699	93,266
資産合計	193,019	188,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,696	4,169
短期借入金	36,967	36,270
未払法人税等	822	401
賞与引当金	609	187
その他	8,711	10,310
流動負債合計	53,806	51,339
固定負債		
長期借入金	82,227	79,064
退職給付に係る負債	1,554	1,555
その他	9,133	9,417
固定負債合計	92,915	90,037
負債合計	146,721	141,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	3,249	3,249
利益剰余金	46,083	46,124
自己株式	△2,108	△2,108
株主資本合計	49,251	49,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,024	2,644
土地再評価差額金	△4,922	△4,921
為替換算調整勘定	△91	△164
退職給付に係る調整累計額	10	9
その他の包括利益累計額合計	△2,979	△2,432
非支配株主持分	25	10
純資産合計	46,297	46,870
負債純資産合計	193,019	188,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	20,120	24,377
売上原価	17,161	20,394
売上総利益	2,959	3,983
販売費及び一般管理費	2,993	3,247
営業利益又は営業損失(△)	△34	736
営業外収益		
補助金収入	183	155
その他	303	369
営業外収益合計	486	525
営業外費用		
支払利息	298	335
持分法による投資損失	119	22
その他	47	61
営業外費用合計	465	419
経常利益又は経常損失(△)	△13	842
特別利益		
固定資産売却益	9	18
特別利益合計	9	18
特別損失		
固定資産除売却損	57	11
特別損失合計	57	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△61	849
法人税、住民税及び事業税	93	329
法人税等調整額	△39	△51
法人税等合計	53	277
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115	571
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△120	566

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115	571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	620
為替換算調整勘定	△13	△65
退職給付に係る調整額	△4	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△6
その他の包括利益合計	△11	546
四半期包括利益	△126	1,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△131	1,113
非支配株主に係る四半期包括利益	4	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	旅客運送 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,392	4,400	19,792	328	20,120	—	20,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	14	28	634	662	△662	—
計	15,406	4,414	19,820	962	20,783	△662	20,120
セグメント利益又は損失(△)	△59	468	409	△109	299	△312	△13

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、海上アクセス整備、ゴルフ練習場等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△312百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	旅客運送 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,532	7,488	24,020	357	24,377	—	24,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	13	30	555	586	△586	—
計	16,548	7,501	24,050	913	24,964	△586	24,377
セグメント利益又は損失（△）	88	1,092	1,180	△42	1,138	△296	842

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、海上アクセス整備、ゴルフ練習場等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△296百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を従来の「タクシー」、「バス」、「不動産分譲」、「不動産賃貸」、「不動産再生」及び「不動産金融」の6区分から「旅客運送」及び「不動産」の2区分に変更しております。当社グループの事業展開、経営資源の適正配分を踏まえ、タクシー、バス及びその他の区分に含まれていた自動車の点検・整備、LPGの販売、No.1タクシーネットワークの推進を担うダイイチモビリティネットワークス(株)等を「旅客運送」に、不動産分譲、不動産賃貸、不動産再生、不動産金融及びその他の区分に含まれていたパーキング等を「不動産」に、それぞれ集約しております。この報告セグメントの変更を契機に、セグメントの業績をより適切に評価するため、その他事業の子会社業務管理のうち本社業務に係る費用は、その他の区分からセグメント利益の「調整額」として計上する方法に変更しております。

また、当社グループにおいては、営業利益及び経常利益とともに重要な経営指標として管理しておりましたが、支払利息等の営業外費用及び補助金等の営業外収益の影響が増加してきたことから、経営管理指標として経常利益を用いることの必要性がより高まったと判断したため、当第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の測定方法を営業利益から経常利益に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法、測定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。